

根岸孝成

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長(社長執行役員)

プロフィール ねぎし たかしげ

1948年12月生まれ。71年株式会社ヤクルト本社入社。2000年中央研究所事務部長、05年取締役、以後、常務取締役、専務取締役管理本部長を歴任。11年代表取締役社長COO(社長執行役員)就任、17年より現職。

聞き手
ACAP理事
村井正素

子どもから高齢の方まで、世界40の国と地域で親しまれている乳酸菌飲料「ヤクルト」。微生物の可能性に着目し、人々の健康に寄与する幅広い商品を開発・製造・販売されている株式会社ヤクルト本社の根岸社長に、健康への関心が一層高まる今、消費者のニーズに応えた取り組みや、事業活動とSDGsとの関連などについてお聞きしました。

*緊急事態宣言の発出を受け、誌上インタビュー形式で実施しました。

病気予防の重要性を唱えた創始者の想いを受け継ぐ

村井理事長 乳酸菌飲料の「ヤクルト」は、おいしさはもちろんのこと、健康のために愛飲されている方が多いと思います。「ヤクルト」が発売されたのは90年近くも前と伺っておりますが、事業の原点についてお聞かせいただけますか。

根岸代表取締役社長 ヤクルトは、医学博士である創始者の代田 稔の強く、熱い想いから生まれました。大正から昭和初期の日本は豊かとはいえない時代で、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。代田はこの状況に胸を痛めて医学を志し、微生物研究の道に進みました。私どもは、代田が提唱した、「予防医学」、「健腸長寿」、「誰もが手に入れられる価格」の3つの考え方を「代田イズム」と呼び、すべての事業の原点として大切にしています。「一人でも多くの人に健康を届けたい」、「病気になってから治療するのではなく、病気にかからないように予防することが重要である」という熱き想いは、時代の変遷に揺らぐことなく、しっかりと受け継がれています。



創始者が提唱する3つの考え方「代田イズム」

村井 新型コロナウイルス感染症が流行している今、まさに予防は大切なことです。

根岸 代田は予防医学の視点から微生物研究にいそしみ、乳酸菌が腸内の悪い菌を抑えることを発見しました。そして1930年に、胃液や胆汁などの消化液に負けずに生きたまま腸



事業活動がCSRやSDGsの達成に広く関わると語る根岸社長

内に届き、有益な作用を発揮する乳酸菌の強化培養に成功しました。これが現在「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれるものです。近年、人に良いはたらきをする微生物を「プロバイオティクス」として健康に役立てようという考えが注目されていますが、この概念は代田が提唱した「予防医学」、「健腸長寿」の考え方そのものなのです。

村井 「プロバイオティクス」という言葉が生まれるはるか以前に微生物の可能性に着目し、製品の開発につなげてこられたのですね。微生物の良いはたらきを引き出し、維持するには、デリケートな取り扱いが必要なのではないでしょうか。「安全・安心」な商品を提供するための取り組みを教えてくださいませんか。

根岸 高い品質の商品を、「安全」な状態でお客さまの手元までお届けし、「安心」してお飲みいただけるよう、「安全・安心」を最優先に考えています。研究・開発・生産時のみならず、輸送・納品・お届け段階まで、法令順守はもちろんのこと、独自の厳しい基準を設け、ヤクルトグループ一体となって、信頼と満足をいただけるよう、商品やサービスを提供しています。

村井 お客さまの手に届くまで、徹底して管理されているのですね。

根岸 例えば、乳製品の生産では、当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養などの固有の製造技術・条件などについて規定を設けています。さらに、ISO 9001にHACCPなどを融合させた独自のシステムを構築し、高い水準で品質管理を行っています。また、国内工場では、容器外観検査装置(容器形状、異物など)、キャップシールチェッカーなどの検査装置を設置し、全数検査を行っています。海外の工場でも国内基準をベースとして、各国や地域の法令、文化に適合させながら、徹底した品質管理を行い、一部事業所ではハラル認証も取得しています。輸送委託先には毎年「物流品質勉強会」を実施し、商品の特性に合わせた積み方、扱い方を周知徹底しています。国内に100余りある販売会社では、当社の「品質衛生管理規準」、「食品品質衛生管理ガイドライン」に沿った管理を行い、自主的な内部監査や品質管理に関する研修会の開催など、日々品質向上に努めています。

一人暮らしの高齢者など、地域の「安全・安心」を見守る宅配事業

村井 御社はヤクルトレディによる「宅配」という販売方法を大切にされています。

根岸 1935年の創業以来、「手から手へ」「真心こめて」お届けするという「宅配」を軸に事業を展開し、1963年にヤクルトレディによる宅配システムが本格的に始まりました。「ヤクルト」は単なる嗜好飲料ではなく、有用菌である乳酸菌 シロタ株を摂ることが、腸内環境を整え、健康に役立つということを理解していただくことが大事な商品です。そのため、当時、お届け先の多くが一般家庭の主婦であったことから、同じ立場の女性が訪問したほうが親しまれるだろうと考え、ヤクルトレディの採用が広がりました。その結果、お客さまに商品価値をよくご理解いただけたと思われます。ヤクルトレディは地域に密着した存在で、一人暮らしの高齢者のお宅に商品をお届けするとき、何か異常を発見した際には速やかに警察や消防などに知らせる「愛の訪問活動」も行っています。また、地域の見守り・防犯協力活動も行っており、特殊詐欺を未然に防ぐなどの成果もあげています。これらの活動は、地域の「安全・安心」に貢献するとともに、働きがいの醸成にもつながっています。

村井 事業を通じて地域や社会を支えられている、大変素晴らしいことだと思います。

世界14の国と地域で活躍するヤクルトレディ。事業活動そのものがSDGsの達成に寄与

根岸 海外の事業所でも、現地でヤクルトレディを採用し、宅配による販売を展開しています。現在、アジア、ブラジル、メキシコを中心に14の国と地域で約8万人（日本含む）のヤクルトレディが活躍しています。女性の社会進出が進んでいない国や地域では、女性の就労機会の創出、ステータス向上にも貢献しています。

村井 事業活動そのものがSDGs達成への貢献になるのですね。2018年に「ジャパンSDGsアワード」で特別賞を受賞されていますが、近年、SDGsの達成に向けてどのようなことに力を入れていらっしゃいますか。

根岸 私どもの企業活動はSDGsの17の目標達成に広く関わっていますが、特に3番、5番、8番、12番、13番に重点を置いて推進しています。例えば、ヤクルトグループでは、プラスチックについて資源循環の推進を図っています。2019年1月に「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表し、2025年までに環境に配慮した容器包装の基礎技術を確立し、資源循環しやすい素材への置き換えに着



SDGsの達成に向けた取り組みについて尋ねる村井理事長

手し、2030年までに最大限の置き換えを図ることを目指しています。また、工場ではCO₂削減、水使用量削減にも積極的に取り組み、太陽光発電も取り入れています。

村井 コロナ禍で、プラスチック容器の家庭ごみも増えていると聞いています。プラスチック資源の循環は欠かせない技術です。

根岸 ほかに、食育の一環として従事者が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について説明する「出前授業」、大人向けには各地域の販売会社の従事者が講師となり、腸の働きやプロバイオティクスの有用性などのテーマで「健康教室」を開催し、健康で楽しい生活を応援してきました。

多様なライフスタイル、健康ニーズに応えた商品・サービスを拡充

村井 健康への関心が高まり、お客さまからさまざまなお声が届くと思います。お客さまの声を活かした商品やサービスにはどのようなものがありますか。

根岸 お客さまのニーズに応え、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を2018年9月から全国に導入しました。クレジットカード決済や保冷受箱での商品の受け取りが選択できるこのサービスにより、不在時でもお届けが可能となり、多様



お客さまの声から生まれたインターネット注文サービス。クレジットカード決済や保冷受箱受け取りの選択もできる

なライフスタイルに対応しています。また、健康ニーズにお応えすべく、当社の研究・開発力を結集して「Yakult (ヤクルト)1000」を発売しました。この商品は、一時的な精神的ストレスがかかる状況での、ストレス緩和や睡眠の質を高める機能性表示食品です。2019年10月から地域限定で販売し、乳酸菌 シロタ株による新たな健康価値を提供しています。おかげさまで大変ご好評をいただき、当商品については、生産体制の拡充を進め、2021年4月から全国の皆さまにお届けできるよう準備をしています。

村井 非接触での販売方法やストレスに関する機能のある商品は、コロナ禍でも一層支持されることと存じます。最後にACAPへの期待と根岸社長が考える消費者志向経営についてお聞かせいただけますか。

根岸 ACAPにおかれましては、昨年、創立40周年を迎えられましたことに、改めて心からお祝いを申し上げます。当社では、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の1番目に「お客さま第一主義の徹底」を掲げています。創業の精神である「代田イズム」の実践を通じて、お客さまに信頼と満足をいただける商品・サービスを提供することを目指しているものです。これまでの「お客さま第一主義」に基づく事業展開をさらに進化させ、「消費者志向」と呼ぶに相応しい活動を実践していきたいと考えています。今後ともさまざまな面でのご指導やサポートを賜れば幸いです。

